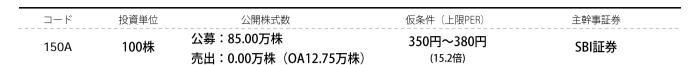
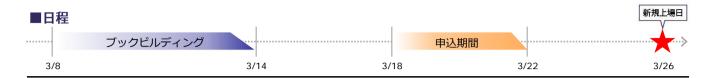


IPO銘柄

JSH(150A・グロース)





在宅医療事業と地方創生事業を展開

■事業内容

在宅医療事業と地方創生事業を展開。在宅医療事業は「コルディアーレ」のブランドで展開。医療機関への訪問診療のコンサル、精神疾患者を対象者とした自社看護師職員による訪問看護サービスを提供する。地方創生事業では、過疎化の進展に伴う人口減少や地場産業の衰退に伴う雇用機会の減少など地方が直面している課題を解決することを目的とした事業で、障がい者雇用支援事業、観光物産事業を手掛けている。障がい者雇用支援事業では「コルディアーレ農園」を運営。観光物産事業は、旅行代理店事業と民泊事業で構成され、長崎県の五島事業所にて事業を展開している。24年3月期の売上高構成比は在宅医療事業が41.4%、地方創生事業が58.6%。

■特徴

在宅医療事業は医療費削減の流れの中で需要が拡大。「コルディアーレ農園」はサービス導入時に発生するスポット売上に加え、サービス利用期間に月額で継続的に発生するリカーリング売上から構成される収益モデルで安定性が高い。民間企業における障がい者の法定雇用率の引き上げ(2021年3月)もあり、需要が拡大している。

アナリストコメント

■定量分析

24年3月期の非連結経常利益は 1億7,700万円(前期比10.1%増) を計画する。在宅医療事業は医療 費削減の流れの中で需要が拡大。 成長ドライバーの「コルディアー レ農園」も農園数の増加などで順 調に成長している。

■定性分析

障害者支援ビジネスは社会的な 意義が大きく、需要も増大してお り、株式市場で人気の業態。在宅 医療事業も成長期待が大きく、過 去に関連ビジネスを手掛ける銘柄 が人気化した例がある。

■需給状況

仮条件の上限で試算した市場からの吸収金額は4億円程度。超軽量級で需給妙味が大きいものの、ベンチャーキャピタル保有株が非常に多く、それらに掛かるロックアップ条項が解除される、公開価格の1.5倍水準を境に需給状況が一変してしまいそうだ。

(小泉 健太)

■類似企業

J S H (150A・グロース)	予想PER 15.2倍 (仮条件上限)
日本ケアサプライ(2393・スタンダード)	予想PER 19.4倍
Recovery International(9214·グロース)	予想PER 20.1倍

■引受証券

SBI証券、みずほ証券、FFG証券、アイザワ証券、岡三証券

J S H (150A・グロース)

業績・財務指標

	売上高 (百万円)	前年比 (%)	経常利益 (百万円)	前年比 (%)	純利益 (百万円)	前年比 (%)	EPS (円)	1株あたり 年間配当金(円)
22年3月期(実績)	2,330	55.1	82	黒転	60	黒転	15.3	0.00
23年3月期(実績)	2,967	27.4	160	94.4	187	3.1倍	41.3	0.00
24年3月期(会社予想)	3,501	18.0	177	10.1	116	▲38.3	25.1	0.00

※23年9月に株式分割(1株→200株)を実施。22年3月期および23年3月期のEPSは遡及修正

	発行済み 株式総数(株)	総資産 (百万円)	純資産 (百万円)	資本金 (百万円)	BPS (円)	自己資本比率 (%)	自己資本当期 純利益率(%)
22年3月期	21,558	1,570	663	744	-352.7	42.2	16.3
23年3月期	23,163	1,993	1,332	985	-258.8	66.9	18.8

※22年3月期および23年3月期のBPSは遡及修正

大株主上位(上場前)

	氏名または名称	所有株式数(株)	所有割合(%)
1	野口 和輝	1,976,000	39.63
2	ジャフコSV5共有投資事業有限責任組合	1,570,800	31.51
3	ジャフコSV5スター投資事業 有限責任組合	388,400	7.79
4	東京センチュリー(株)	180,000	3.61
5	Ariake Secondary Fund Ⅲ LP無限責任組合員 Ariake Capital Management Ⅲ Limited 常任代理人 あいざわアセット マネジメント(株)	106,600	2.14
5	芙蓉総合リース(株)	106,600	2.14
7	FFGベンチャー投資事業有限 責任組合第2号	73,200	1.47
8	SGインキュベート第1号投資 事業有限責任組合	66,000	1.32
9	大分VCサクセスファンド6号 投資事業有限責任組合	42,000	0.84
10	三菱UFJキャピタル8号投資 事業有限責任組合	33,200	0.67
10	GLIN Impact Capital投資事 業有限責任組合	33,200	0.67

経営陣

役職	氏名
代表取締役 会長兼社長	野口 和輝
取締役 経営管理本部長	宮﨑 洋祐
取締役 在宅医療事業本部長	鎌田 聖一
取締役 地方創生事業共同本部長	山田 平和
取締役 地方創生事業共同本部長	市川 伸二
取締役	北村 充永
取締役	濵西 望
取締役	津田 和義
取締役	江尻 琴美
常勤監査役	北野 幸治
監査役	中村 基夫
監査役	中務 正裕



ウエルスアドバイザーIPOレポートの読み方

特徵

ウエルスアドバイザーIPO(※1)レポートでは、日本国内の取引所に新たに上場する銘柄を取り上げ、ウェルスアドバイザーが位置する中立的な第三者としての立場からIPO に関する情報を提供いたします。ブックビルディング(※2)が始まる前にレポートを提供することにより、IPOへの参加を検討している投資家にとって有用な情報となるでしょう。ウエルスアドバイザーIPOレポートには、企業名・コード・公開株式数など基本情報やブックビルディング期間・申込期間などIPO 日程のほか、ウエルスアドバイザーの担当アナリストによるコメントを掲載いたします。

- ※1 IPO (Initial Public Offering) :新規株式公開。
- ※2 ブックビルディング:引受証券会社が機関投資家などの意見をもとに決定した仮条件を投資家に提示し、投資家の需要がどの程度あるかを把握することによって、マーケットの動向に即した公開価格を決定する方法。一般的に需要積み上げ方式と呼ばれる。

項目説明

■ 事業内容

新規上場する企業の事業概略を解説します。主要製品やサービスのほか、セグメント別の売上高構成比率などを記載。新規上場時の事業の状況や、先行きの見通しなども交えて分かり易くお伝えいたします。

■定性分析

新規上場銘柄が持つ事業の特性や事業環境、セクター動向などを踏まえ、定性的な評価をするほか、足元の株式市場の状況などを考慮して、マーケットから見た新規上場銘柄に対する見方なども掲載します。

■ 特徴

新規上場企業の設立経緯から現在の事業環境、ビジネスモデルや事業の強み、顧客動向、業績内容、海外展開、経営陣など様々な観点から特筆すべきエッセンスのみを抽出し、掲載いたします。

■ 需給状況

公募・売り出しの株数と仮条件をふまえ、市場からの吸収金額を試算するほか、足元の新興市場の動向、類似企業の株価推移、ベンチャーキャピタルによる保有株放出の可能性なども考慮し、上場初日の需給状況を予想いたします。

■ 定量分析

新規上場時に開示される前期、前々期の業績実績と 今期の会社計画を用い、業績の成長性や収益性、財務 安定性の面から新規上場銘柄を分析いたします。

■ 類似企業

新規上場企業と同じ業種に属する競合他社や類似企業を取り上げてPERを併記いたします。PERの水準は初値の参考指標として有効です。



本資料のご留意事項

- ・本資料は投資判断の参考としての情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定はお客様で自身の判断でなさるようお願いいたします。
- ・本資料は、SBI証券が、ウエルスアドバイザー株式会社が信頼できると判断して作成したレポートを有償で提供を受けておりますが、その正確性、安全性等について保証するものではありません。本資料に掲載された意見は、作成日における判断であり、予告なしに変更される場合があります。
- ・本資料の著作権、知的所有権等一切の権利はウエルスアドバイザー株式会社に帰属しますので、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

手数料およびリスク等について

国内株式取引の手数料

・株式取引にあたっては、所定の手数料がかかります(手数料はお客様の取引コース、取引チャネル、取引プランや売買代金等により 異なることから記載しておりません)。詳しくは、SBI 証券WEB サイトの当該商品等のページ、金融商品取引法に係る表示又は上場有価証券等書面等をご確認ください。

国内株式取引のリスク情報について

- ・国内株式の取引は、株価の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- ・信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、時として多額の損失が発生する可能性を有しています。
- ・信用取引の対象となっている株価の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、その損失の額が、差入れた委託保証金額を上回るおそれがあります。

留意点

- ・SBI証券が保有する株式等や主幹事担当会社の重要な開示事項(利益相反関係等)についてはSBI証券WEBサイト(http://search.sbisec.co.jp/v2/popwin/info/home/pop690_kaiji.html)をご確認ください。または、カスタマーサービスセンター(0120-104-214(携帯電話・PHSからは03-5562-7530))までお問い合わせください。
- ・取引コースや商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、ウェブサイト、等をよくご確認ください。または最寄の取扱店までお問い合わせください。
- ・最終的な投資判断は目論見書の内容をご確認ください。目論見書はSBI証券のホームページで入手いただけます。

商号等:株式会社SBI証券 金融商品取引業者

登録番号:関東財務局長(金商)第44号

加入協会:日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

一般計団法人第二種金融商品取引業協会